

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		区分		区分																																				
							平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																					
市町村名	龍郷町		地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	5,977,792	5,030,492	実質収支比率	2.9	3.3																																			
							歳出総額	5,863,227	4,865,510	經常収支比率	89.8	88.5																																			
人口	22年国調(人)	6,078	産業構造	財政超過	×	歳入歳出差引	114,565	164,982	(※1)	(96.1)	(94.0)																																				
	17年国調(人)	6,002				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	26,538	66,045	標準財政規模	3,082,934	3,013,077																																		
住民基本台帳人口	増減率(%)	1.3	第1次	近畿	×	実質収支	88,027	98,937	財政力指数	0.17	0.18																																				
	22.03.31(人)	6,153		156	216	中部	×	単年度収支	-10,910	59,338	公債費負担比率	20.1	22.9																																		
面積(km ²)	増減率(%)	-0.2	第2次	過疎	○	積立金	368,159	61,184	健全化判断比率																																						
	22.03.31(人)	6,166		535	640	山振	×	繰上償還金	-	2,329	実質赤字比率	-	-																																		
人口密度(人/km ²)	増減率(%)	-0.2	第3次	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																				
世帯数(世帯)	2,468	21.8		26.4	指数表選定	○	実質単年度収支	357,249	122,851	実質公債費比率	13.4	13.7																																			
職員状況							基準財政収入額	453,454	464,646	将来負担比率	44.2	71.2																																			
特別職等	市区町村長	1	6,849	一般職員	86	293,776	3,416	基準財政需要額	2,797,913	2,711,370	資金不足比率(※3)																																				
	副市区町村長	1	5,400	うち消防職員	-	-	-	標準税収入額等	578,027	593,109																																					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	15,275	3,055	經常経費充当一般財源等	2,786,115	2,675,045																																					
	教育長	1	5,103	教育公務員	1	3,606	3,606	歳入一般財源等	4,011,324	3,443,176																																					
	議会議長	1	3,050	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	6,648,329	6,669,479																																					
	議会副議長	1	2,520	合計	87	297,382	3,418	うち公的資金	5,172,950	5,186,168																																					
	議会議員	10	2,290	ラスバイレス指数		94.5		債務負担行為額(支出予定額)	-	18,000																																					
								収益事業収入	-	-																																					
								土地開発基金現在高	131,586	77,218																																					
								積立金	904,365	536,206																																					
							現在高	458,783	407,474																																						
							財政調整基金	402,100	415,986																																						
							減債基金																																								
							その他特定目的基金																																								
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width:15%;">事業会計の一覧</td> <td style="width:15%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width:15%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width:15%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width:15%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険事業勘定特別会計</td> <td></td> <td>(6) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 生活排水処理事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 老人保健医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>												一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業勘定特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計				(3) 介護保険事業特別会計		(7) 生活排水処理事業特別会計				(4) 老人保健医療特別会計						(5) 後期高齢者医療特別会計			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名																																										
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業勘定特別会計		(6) 簡易水道事業特別会計																																											
		(3) 介護保険事業特別会計		(7) 生活排水処理事業特別会計																																											
		(4) 老人保健医療特別会計																																													
		(5) 後期高齢者医療特別会計																																													

(注釈)
 ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	472,910	7.9	472,910	16.3	普通税	472,910	100.0	-	
地方譲与税	40,706	0.7	40,706	1.4	法定普通税	472,910	100.0	-	
利子割交付金	1,371	0.0	1,371	0.0	市町村民税	180,929	38.3	-	
配当割交付金	181	0.0	181	0.0	個人均等割	5,729	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	198	0.0	198	0.0	所得割	131,071	27.7	-	
地方消費税交付金	49,438	0.8	49,438	1.7	法人均等割	11,934	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	32,195	6.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	238,445	50.4	-	
自動車取得税交付金	5,952	0.1	5,952	0.2	うち純固定資産税	230,228	48.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	15,763	3.3	-	
地方特例交付金	12,104	0.2	12,104	0.4	市町村たばこ税	37,773	8.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,082	0.2	9,082	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	3,022	0.1	3,022	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	2,508,425	42.0	2,299,305	79.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,299,305	38.5	2,299,305	79.3	目的税	-	-	-	
特別交付税	209,120	3.5	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,091,285	51.7	2,882,165	99.4	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	815	0.0	815	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	11,696	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	98,140	1.6	2,704	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	5,855	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	965,943	16.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	472,910	100.0	-	
都道府県支出金	460,908	7.7	-	-					
財産収入	21,070	0.4	12,778	0.4					
寄附金	4,750	0.1	-	-					
繰入金	19,985	0.3	-	-					
繰越金	165,113	2.8	-	-					
諸収入	424,330	7.1	181	0.0					
地方債	707,902	11.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	205,602	3.4	-	-					
歳入合計	5,977,792	100.0	2,898,643	100.0					

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	97.8	91.9	97.4	91.5
(%)	年	97.8	94.7	97.9	95.5
		97.6	89.0	96.8	87.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	475,541	実質取支	5,775
簡易水道	59,037	再差引収支	-55,193
下水道	38,269	加入世帯数(世帯)	1,226
上水道	-	被保険者数(人)	2,167
工業用水道	-	被保険者	58
国民健康保険	121,630	1人当り	159
その他	256,605	保険給付費	260

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	71,798	1.2	-	71,798	
総務費	1,566,368	26.7	550,578	1,088,064	
民生費	1,188,457	20.3	52,951	701,449	
衛生費	335,195	5.7	-	244,189	
労働費	37,566	0.6	-	475	
農林水産業費	400,703	6.8	248,839	145,292	
商工費	47,070	0.8	4,340	45,785	
土木費	409,948	7.0	346,902	171,875	
消防費	162,929	2.8	7,928	151,830	
教育費	538,527	9.2	211,526	337,994	
災害復旧費	247,557	4.2	-	132,250	
公債費	857,109	14.6	-	805,758	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,863,227	100.0	1,423,064	3,896,759	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,162,175	36.9	1,821,102	1,805,958	58.2
人件費	879,453	15.0	845,131	830,672	26.8
うち職員給	537,733	9.2	507,965	-	-
扶助費	425,613	7.3	170,213	169,528	5.5
公債費	857,109	14.6	805,758	805,758	26.0
内 元利償還金	856,660	14.6	805,309	805,309	25.9
訳 一時借入金利息	449	0.0	449	449	0.0
その他の経費	2,030,431	34.6	1,613,933	980,157	31.6
物件費	573,593	9.8	388,619	347,336	11.2
維持補修費	33,524	0.6	26,699	26,699	0.9
補助費等	517,227	8.8	351,397	339,357	10.9
うち一部事務組合負担金	253,020	4.3	184,420	184,420	5.9
繰出金	475,541	8.1	426,031	266,765	8.6
積立金	425,266	7.3	419,307	-	-
投資・出資金・貸付金	5,280	0.1	1,880	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,670,621	28.5	461,724	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	1,423,064	24.3	329,474	-	-
うち補助	1,052,339	17.9	144,998	-	-
うち単独	355,203	6.1	182,754	-	-
災害復旧事業費	247,557	4.2	132,250	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,863,227	100.0	3,896,759	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 鹿兒島県龍郷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income, actual income, and balance.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, net income, and other metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special district organizations with columns for organization name, income, expenditure, and net income.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public organizations, including columns for organization name, operating results, and various support types.

公債費負担の状況(千円・%)

Table showing public debt fee burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況(千円・%)

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, ratio, and detailed description of liabilities.

Summary table for financial ratios including debt-to-income ratio, debt-to-asset ratio, and future liability ratio.

Notes regarding the calculation of public debt fees and the inclusion of certain liabilities in the debt-to-income ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	6,153	人(H23.3.31現在)
面積	82.08	km ²
歳入総額	5,977,792	千円
歳出総額	5,863,227	千円
実質収支	88,027	千円
標準財政規模	3,082,934	千円
地方債現在高	6,648,329	千円

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	13.4	%
将来負担比率	44.2	%

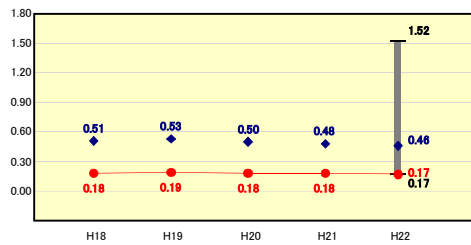
市町村類型	H18	II-2	H19	II-2	H20	II-2
(年度毎)	H21	II-2	H22	II-2		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であつたため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.17]

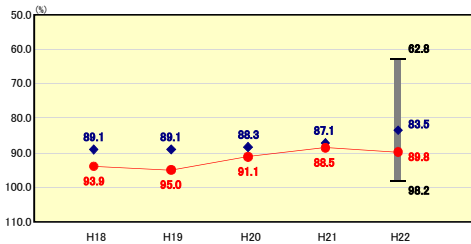


類似団体内順位 71/72 全国平均 0.53 鹿児島県平均 0.28

財政力指数の分析欄
 近年の景気の低迷による個人・法人税の減収の影響から類似団体と比較すると平均を大きく下回り前年度比較0.01下回っている。このため、職員数の削減による人件費の削減(平成17年度より10年間で12人減)や投資効果・緊急度を勘案した重点かつ効果的な投資による歳入の抑制を実施するとともに、税収の徴収向上を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]

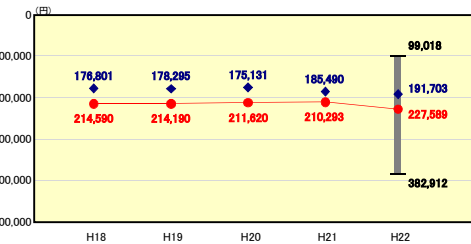


類似団体内順位 61/72 全国平均 89.2 鹿児島県平均 86.7

経常収支比率の分析欄
 扶助費等の増加により前年度比較1.3%の増加となっている。今後とも扶助費等の経常経費の増加が予想されるため、税・保険料・各種使用料について収納率を2%以上向上させることにより財源の確保に努めるとともに民間委託・指定管理者制度の活用や公営企業特別会計の使用料の見直しによる繰出金の削減により、今年度より2%低下させることを目標とする。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [227,589円]

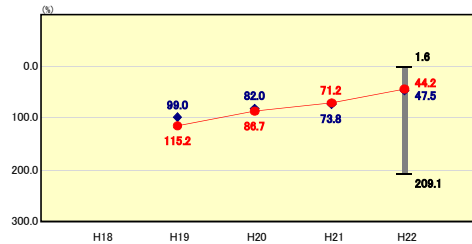


類似団体内順位 56/72 全国平均 114,985 鹿児島県平均 125,085

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、人件費が主な要因である。そのため、今後は徹底した事務事業の見直しや町が直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入など外部委託を推進してコスト削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [44.2%]

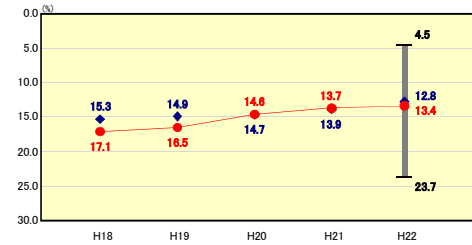


類似団体内順位 30/72 全国平均 79.7 鹿児島県平均 60.2

将来負担比率の分析欄
 類似団体と比較すると若干平均値より下回っている。今後より一層、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.4%]

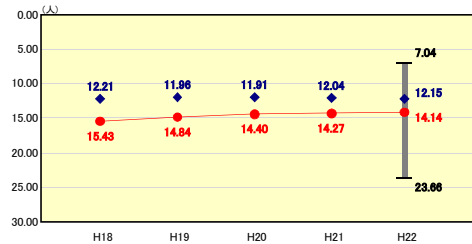


類似団体内順位 40/72 全国平均 10.5 鹿児島県平均 11.3

実質公債費比率の分析欄
 普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均をやや上回っている。年々微小しているものを今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど、起債依存型の事業実施を見直し、類似団体の水準まで低下させる。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [14.14人]

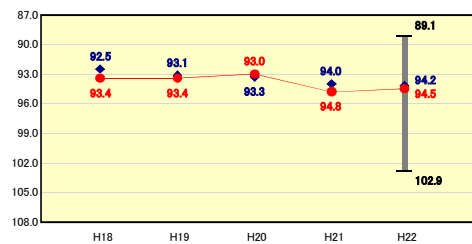


類似団体内順位 53/72 全国平均 7.24 鹿児島県平均 8.76

人口千人当たり職員数の分析欄
 平成10年度から15年度の行財政改革計画において、7人の削減を図ってきたものの、類似団体平均値と比べると平均値より上回っているため、更なる削減が必要である。定員適正化計画により平成17年度から10年かけて12人削減し、より適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [94.5]



類似団体内順位 41/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体と比較すると若干平均値を上回っている。平成18年度においては、給与構造改革を踏まえ、級別分類の見直しを実施し、給与の適正化に努めた。今後も各種手当等の総点検を行い、より一層の給与適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

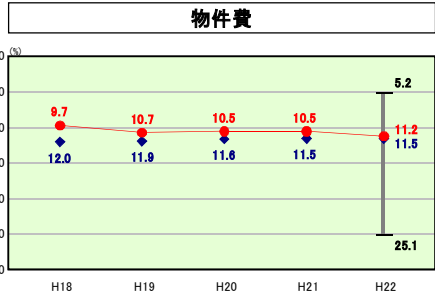
鹿児島県龍郷町

経常収支比率の分析

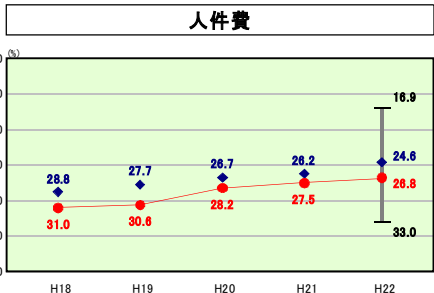
人面	口	6,153	人(H23.3.31現在)	実	赤	比	-	%
歳入	積	82,08	千円	績	実	率	-	%
歳出	額	5,977,792	千円	運	負	率	13.4	%
実収	支	5,863,227	千円	実	公	率	44.2	%
標準	規	88,027	千円	負	債	率	13.4	%
地方	模	3,082,934	千円	担	費	率	44.2	%
	高	6,648,329	千円	比	比	率	13.4	%
				率	比	率	44.2	%

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

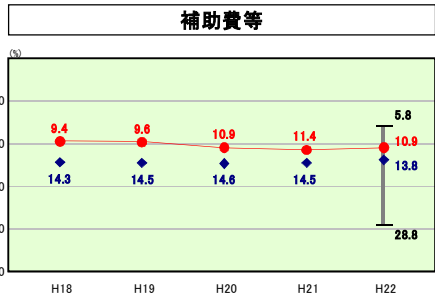
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



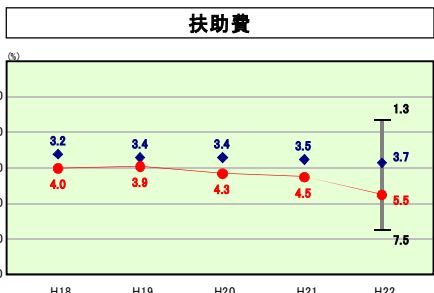
物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値と比較すると若干低くなっている。今後も徹底した事務事業の見直しを行いコスト削減に努める。



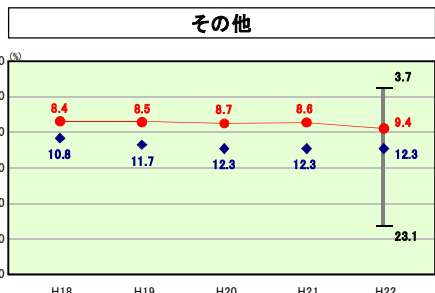
人件費の分析欄
職員数の水準が類似団体と比較して高いため経常収支比率の人件費分が高くなっている。5年間で退職者が22名となるため新規採用の抑制を行い定員適正化計画等に沿って改善を図る。また、保育所などの施設運営を直営でおこなっているが民営化を(平成27年度)進めコスト削減を図りたい。



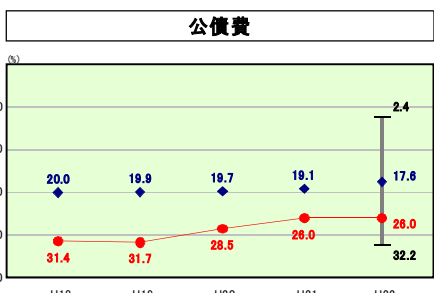
補助費等の分析欄
補助費等その他に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も補助金を交付するのが適当な事業を実施しているかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。



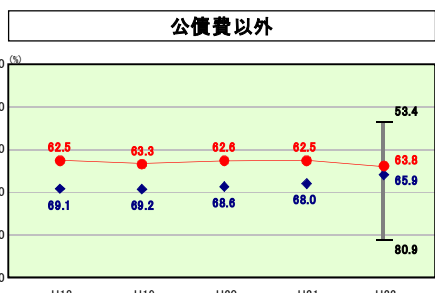
扶助費の分析欄
扶助費等その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある。要因として高齢化率の上昇に伴う老人福祉費の費用が増えていることが挙げられる。地域支援事業を積極的に推進して高齢者の介護予防と自立支援に努め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけたい。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っているが、国民健康保険事業会計、簡易水道事業会計、生活排水処理事業会計への繰出金が増加する傾向にある。今後は、独立採算制の原則に立ち返った保険料の見直し、料金の値上げによる健全化により適正化を図り普通会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
これまでの社会資本整備に伴い、地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らみ公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。さらに水道・下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなどが公債費に類似の経費を合わせると人口1人当たりの決算額は類似団体平均を12.5%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。公債費のピークは越しているものと思われるが、今後も大規模な事業計画の整理縮小を図るなどして、地方債の新規発行に伴う普通建設事業を抑制することとしている。



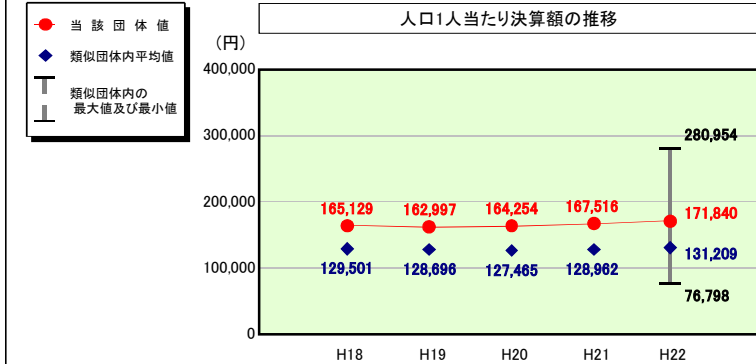
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、人件費及び扶助費において類似団体平均値を上回っているため重点的な見直しを行いコスト削減を図りたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

鹿児島県龍郷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



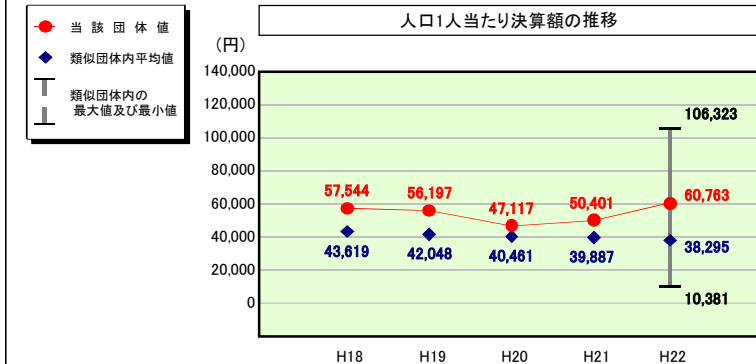
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	879,453	142,931	109,877	30.1
賃金 (物件費)	98,648	16,033	9,202	74.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	123,929	20,141	15,856	27.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,216	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	41,513	6,747	5,219	29.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	2,153	-
▲退職金	▲ 86,212	▲ 14,011	▲ 12,313	13.8
合計	1,057,331	171,840	131,209	31.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.14	12.15	1.99
ラスパイレス指数	94.5	94.2	0.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

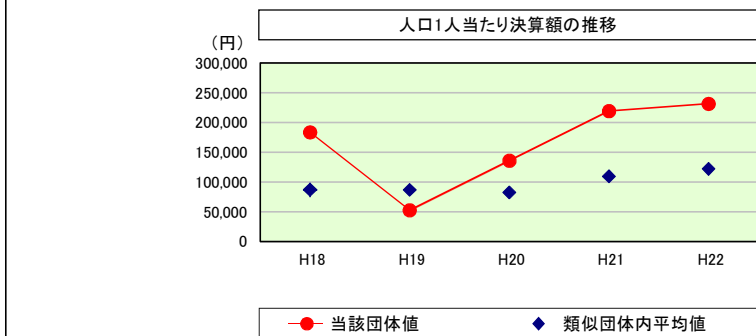


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	856,660	139,226	74,258	87.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	64,060	10,411	18,048	▲ 42.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	80,814	13,134	7,200	82.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,360	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	120	20	15	33.3
▲特定財源の額	▲ 51,351	▲ 8,346	▲ 4,034	106.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 576,430	▲ 93,683	▲ 59,552	57.3
合計	373,873	60,763	38,295	58.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

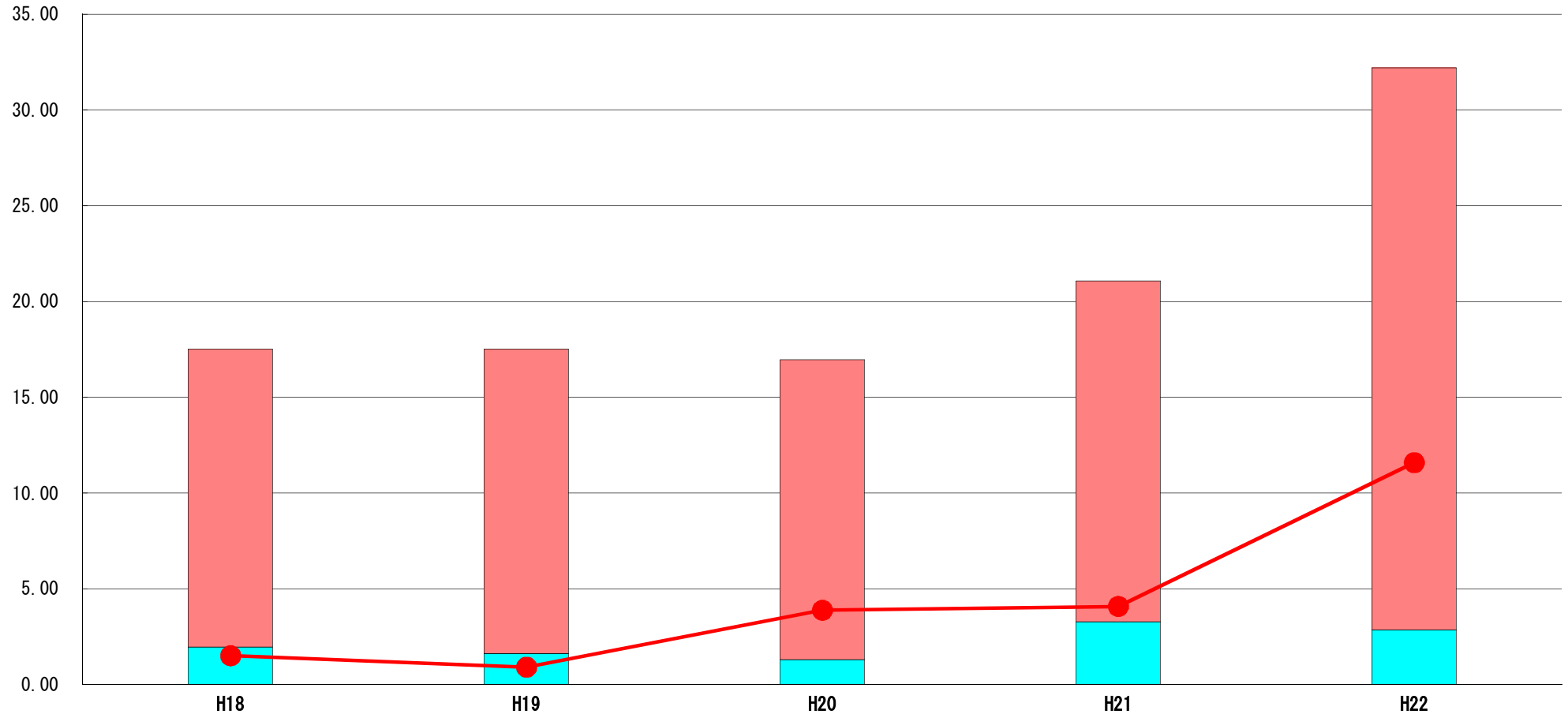
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	1,117,465	183,462	150.0	87,174	▲ 15.1	165.1
うち単独分	315,652	51,823	97.9	48,477	▲ 18.4	116.3
H19	326,825	52,722	▲ 71.3	86,616	▲ 0.6	▲ 70.7
うち単独分	190,990	30,810	▲ 40.5	49,776	2.7	▲ 43.2
H20	840,002	135,923	157.8	82,258	▲ 5.0	162.8
うち単独分	404,134	65,394	112.2	43,997	▲ 11.6	123.8
H21	1,351,930	219,256	61.3	109,234	32.8	28.5
うち単独分	296,478	48,083	▲ 26.5	63,976	45.4	▲ 71.9
H22	1,423,064	231,280	5.5	121,932	11.6	▲ 6.1
うち単独分	355,203	57,728	20.1	68,430	7.0	13.1
過去5年間平均	1,011,857	164,529	60.7	97,443	4.7	56.0
うち単独分	312,491	50,768	32.6	54,931	5.0	27.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

鹿児島県龍郷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		15.54	15.88	15.66	17.80	29.33
 実質収支額		1.96	1.62	1.31	3.28	2.86
 実質単年度収支		1.52	0.91	3.88	4.08	11.59

分析欄

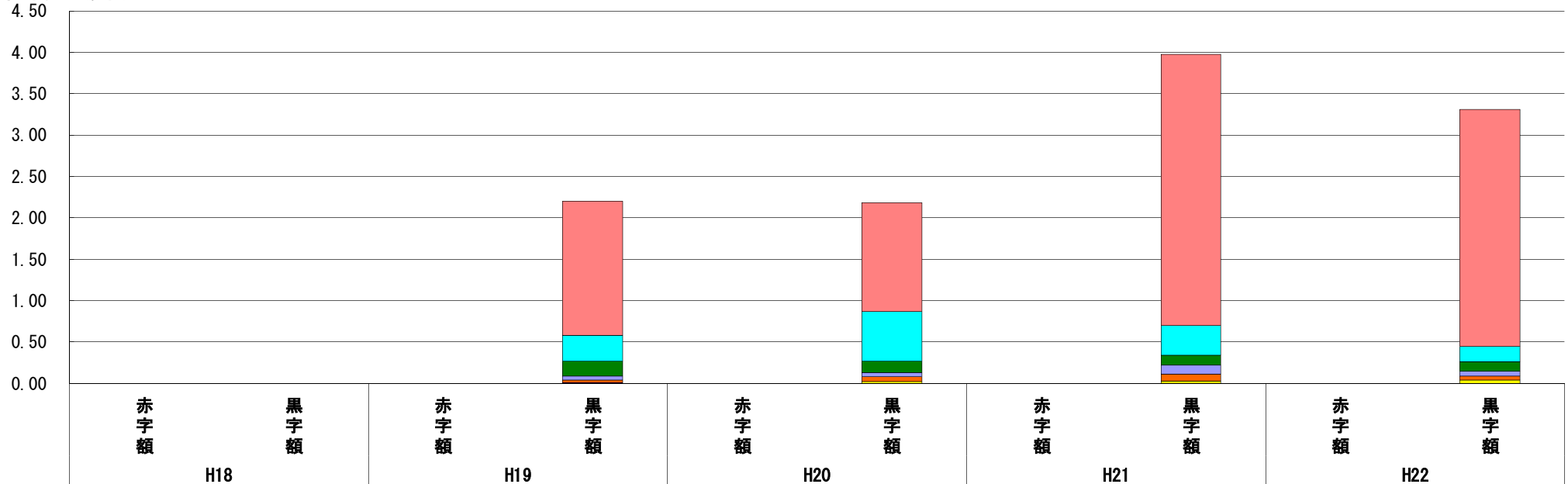
財政調整基金の積立により実質単年度収支が伸びているが、この主たる要因は龍郷町開発公社解散に伴うものである。今後の財政事情は厳しいものと考えられるので事業計画の見直しを行うなどして財政基金等の積立を進める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

鹿児島県龍郷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.62	1.31	3.28	2.86
国民健康保険事業勘定特別会計		-	0.31	0.60	0.36	0.19
簡易水道事業特別会計		-	0.18	0.14	0.12	0.11
介護保険事業特別会計		-	0.05	0.05	0.11	0.06
生活排水処理事業特別会計		-	0.03	0.06	0.08	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.03	0.04
老人保健医療特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

赤字額はなく健全な財政運営ではあるが黒字額でみると一般会計及び国民健康保険事業勘定特別会計が減少している。要因として、不況による基準税額の減少及び医療費の増額と推測される。

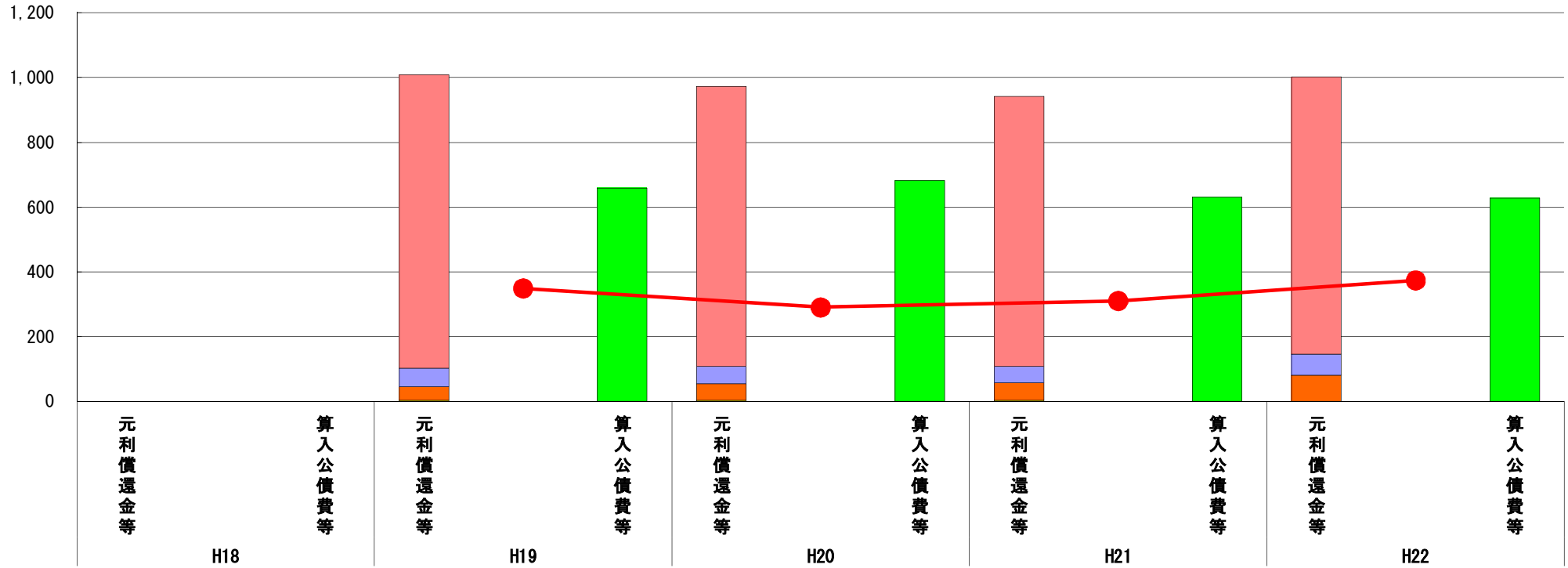
今後は、自主財源である税や保険料・使用料の見直しをするとともに、歳出においては、人件費の抑制、事業計画等の見直しを行い医療費の適正化も図る。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県龍郷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	906	865	832	857	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	57	53	52	64	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	42	52	54	81	
	債務負担行為に基づく支出額	-	3	3	3	-	
	一時借入金利子	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	659	682	631	628	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	349	291	310	374	

分析欄
 一般会計の増額は奄美豪雨災害による災害復旧事業によるものであり、公営企業債は元利償還のピーク時が平成27年度でありその年度まで微増していく。組合等が起こした地方債の元利償還に対する負担金の増額は大島地区衛生組合の汚泥センターの元金償還が始まったことによる。今後事業計画を見直し起債額が増えないよう抑制する。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

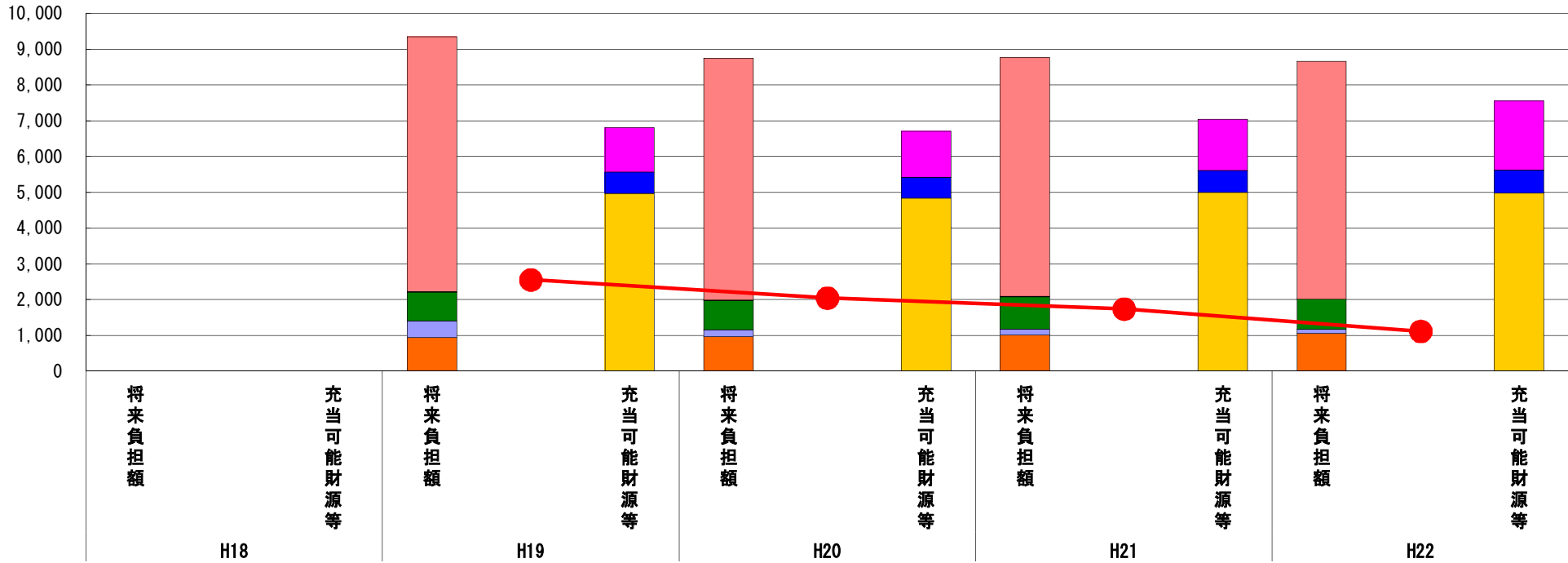
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

鹿児島県龍郷町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	7,123	6,754	6,669	6,645	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	24	21	18	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	805	821	901	844	
	組合等負担等見込額	-	461	179	163	123	
	退職手当負担見込額	-	935	969	1,011	1,050	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,234	1,287	1,420	1,935	
	充当可能特定歳入	-	593	580	617	637	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,971	4,836	4,995	4,980	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,550	2,040	1,731	1,110	

分析欄
 将来負担額は、年々減少傾向にあるが退職手当負担見込額が団塊の世代の退職者が多くなるため今後増大する。公営企業債等繰入見込額も平成27年度が償還金のピークであるため今後増大する。そのため充当可能基金である財政調整基金等への積立を行うとともに、計画的な歳出抑制を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。